

第13回 第三者委員会 議事録

1. 日時:平成22年6月21日(月) 14:00~14:45
2. 場所:財団法人家電製品協会 3階 第3・4会議室
3. 委員の現在数:3名
4. 出席者と人数:
 - 細田委員長、石川委員、辰巳委員 以上3名出席
 - その他(財)家電製品協会 事務局6名が陪席
5. 議題:
 - (1)基本方針、要項、細則、様式の改定案の審議
 - (2)平成23年度公募案関連の審議
 - (3)重要事項に該当する覚書の変更に関する審議
6. 配布資料:
 - 委員名簿
 - 基本方針、要項、細則、様式改定(案)
 - 平成24~26年度の基本方針、要項、細則、様式の制定(案)
 - 平成23年度不法投棄未然防止事業協力の公募内容(案)
 - 平成23年度離島対策事業協力の公募内容(案)
 - 重要事項に該当する覚書の変更に関する議決について
 - 別府市よりの申請書(写し)
 - 宮古島市よりの申請書(写し)
7. 議事の内容
 - <主な質疑・意見>(◇は委員からの質問・意見、◆は事務局からの説明等)
 - (1)基本方針、要項、細則、様式の改正案の審議
 - ◆ 第12回委員会で予備審査を行った内容に加えて、以下の提案があった。
 - 1)該当期間等定義の明確化(追加)
 - 2)作業効率改善のための様式変更(追加)
 - ◇ 審議の結果、予備審査分を含め提案の通り決定された。

 - ◆平成24年度から26年度の期間に行う協力について、添付表に掲げる基本方針等(案)が提案された。
 - ◇審議の結果、提案の通り決定された。
 - (2)平成23年度公募案関連の審議
 - ◆ 平成23年度不法投棄未然防止事業協力及び離島対策事業協力の公募案の提案があった。

◇ 審議の結果、提案通り決定された。

(3)重要事項に該当する覚書の変更に関する審議及び議決

◆平成22年度協力に関し、別府市から「不法投棄未然防止事業協力」覚書の解除及び宮古島市から「離島対策事業協力」覚書の一部を変更する申請があった。当該申出に係る覚書の変更は第三者委員会の決定した重要事項に該当するものであり、当該変更を承認する第三者委員会の議決を求めた。

◇ 審議の結果、提案通り議決された。

以上

平成24～26年度の基本方針、要項、細則、様式の制定

1. 不法投棄未然防止事業協力 基本方針、要項、細則及び様式

第三者委員会基本方針(案)

不法投棄未然防止事業協力実施要項(案)

不法投棄未然防止事業協力実施細則(案)

- 様式第1 不法投棄未然防止事業協力 応募申請書(案)
(不法投棄未然防止事業協力 応募申請書記載のガイドライン)(案)
- 様式第2 応募申請書の再提出要請書(案)
- 様式第3 不法投棄未然防止事業協力 内定通知(案)
- 様式第4 不法投棄未然防止事業に係る助成金の交付等に関する覚書(案)
- 様式第5 不法投棄未然防止事業協力 結果通知書(案)
- 様式第6 不法投棄量連絡表(案)
- 様式第7 不法投棄未然防止事業協力 概算払申請書(案)
- 様式第8 不法投棄未然防止事業協力 実績報告書(案)
(不法投棄未然防止事業協力 実績報告書の記載ガイドライン)(案)
- 様式第9 不法投棄未然防止事業協力 助成金交付通知書(案)
- 様式第10 不法投棄未然防止事業協力 助成金受領書(案)

2. 離島対策事業協力 基本方針、要項、細則及び様式

第三者委員会基本方針(案)

離島対策事業協力実施要項(案)

離島対策事業協力実施細則(案)

- 様式第1 離島対策事業協力 応募申請書(案)
(離島対策事業協力 応募申請書の記載ガイドライン)(案)
- 様式第2 離島対策事業協力 内定通知(案)
- 様式第3 離島対策事業協力に係る助成金の交付等に関する覚書(案)
- 様式第4 離島対策事業協力 結果通知書(案)
- 様式第5 引渡予定連絡表(案)
- 様式第6 離島対策事業協力 概算払申請書(案)
- 様式第7 離島対策事業協力 実績報告書(案)
(離島対策事業協力 実績報告書の記載ガイドライン)(案)
- 様式第8 離島対策事業協力 助成金交付通知書(案)
- 様式第9 離島対策事業協力 助成金受領書(案)